

千歳市 地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)

概要版



ZERO CARBON CITY

北海道千歳市

令和6年3月



(1) 計画の趣旨

令和3（2021）年の改正地球温暖化対策推進法において、2050年までのカーボンニュートラルが基本理念に盛り込まれ、令和12（2030）年度の温室効果ガスを平成25（2013）年度比46%削減することが表明されました。千歳市では、令和4（2022）年2月7日「千歳市ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、令和32（2050）年までにカーボンニュートラルの実現を目指すことを宣言しました。また、令和4（2022）年3月29日に支笏洞爺国立公園支笏湖地区が環境省により全国6番目のゼロカーボンパークとして登録されました。

本計画は、国の地球温暖化対策などを踏まえ、本市の自然環境や経済・社会的条件に応じて、温室効果ガスの排出抑制等を推進するための総合的な計画です。脱炭素社会を構築するための具体的な目標や施策を定めることで、市民、事業者、市が一体となってカーボンニュートラルを実現することを目的とします。

(2) 計画の基本的事項

◆計画の位置づけ

本計画は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「地方公共団体実行計画（区域施策編）」に、気候変動適応法に基づく「地域気候変動適応計画」を組み込み、温室効果ガスの排出を抑制する「緩和策」と、気候変動の影響による被害を回避軽減する「適応策」が一体となった計画として策定しています。

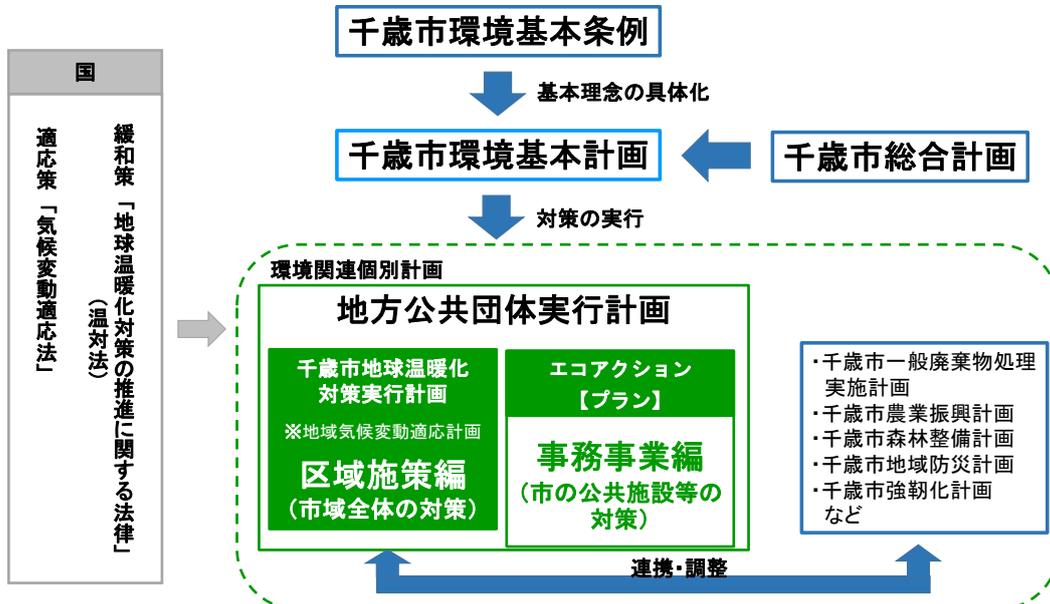


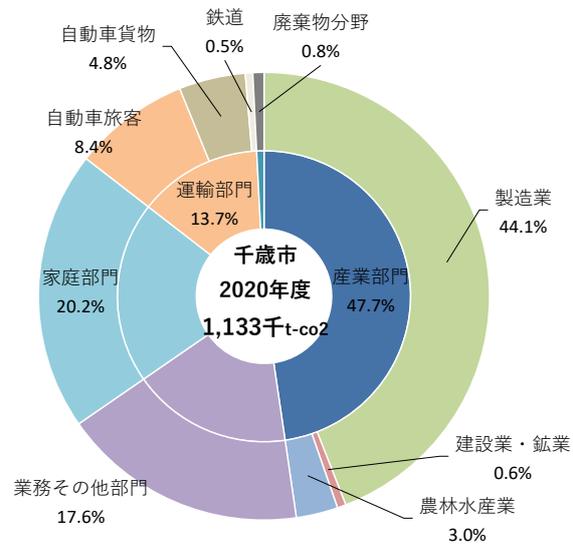
図1 本計画の位置づけ

- ◆計画期間 : 令和6（2024）年度から令和12（2030）年度までの7年間とします。また、環境や社会情勢の変化などに対応するため、必要に応じて見直します。
- ◆計画対象範囲 : 千歳市全域
- ◆計画対象とする : エネルギー起源の二酸化炭素（CO₂）及び一般廃棄物の焼却によるCO₂（非エネルギー起源 CO₂）とします。

(3) CO₂排出量の現状

令和2(2020)年度の本市のCO₂排出量の推計値は約1,133千t-CO₂となっており、排出部門別の内訳をみると、製造業を含む産業部門が47.7%、家庭部門20.2%、業務その他部門17.6%、運輸部門13.7%、廃棄物分野0.8%となっており、全国の内訳構成に近い割合となっています。

国のCO₂削減目標の基準年*である平成25(2013)年度から令和2(2020)年度までの本市のCO₂排出量増減率は合計で-13.0%でした。産業部門農林水産業と、廃棄物分野以外は、産業部門(-14.9%)、業務その他部門(-18.4%)、家庭部門(-7.7%)、運輸部門(-7.7%)で減少しています。

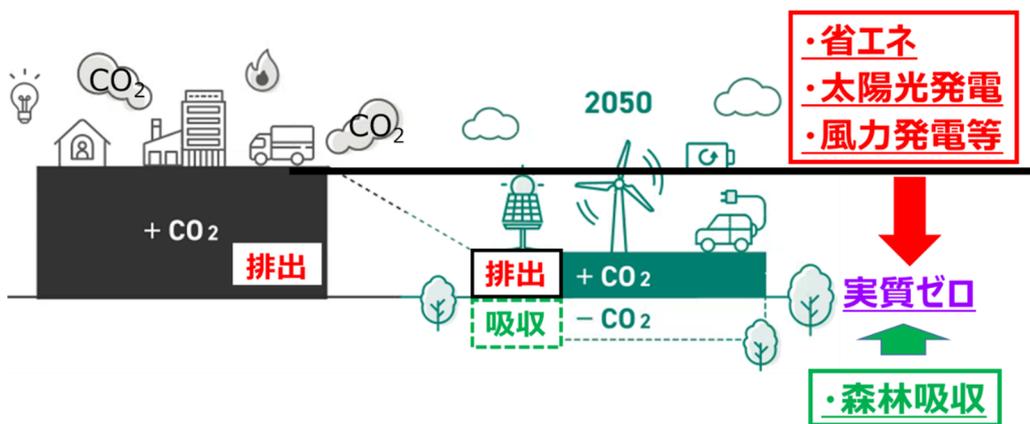


出典：環境省排出量カルテ

図2 令和2(2020)年のCO₂排出量構成

(4) 取組の基本的考え方

カーボンニュートラルとは二酸化炭素(CO₂)などの温室効果ガスの「排出量」から、森林による「吸収量」を差し引いて、実質ゼロをすることを意味しており、経済活動を維持・発展させながら排出量を削減し、森林吸収量を維持する取組が必要となります。



出典：環境省脱炭素ポータル(https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/about/)掲載図を加工し作成

図3 カーボンニュートラルのイメージ図

CO₂排出を削減するには、エネルギー消費量の削減と、使用するエネルギーの脱炭素化が有効です。このため、カーボンニュートラルを達成する取組として、省エネ設備の導入などによる**省エネ**、太陽光発電の導入などによる**再エネ**、適切な森林管理による**森林吸収**の3つが基本的なCO₂の削減方法となります。さらに、これらの取組を加速するため、普及啓発活動や環境教育などによる**行動変容***を加えた4つの分野の取組を進めることが重要と考えます。

(5) CO₂排出量の削減目標

本計画では、千歳市ゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、CO₂排出量の削減目標を以下のとおりとします。

- 本計画目標<令和 12 (2030) 年度>
CO₂排出量を基準年(平成 25 (2013) 年度)比で 46%削減
- 将来目標<令和 32 (2050) 年>
CO₂排出量を実質ゼロとする(カーボンニュートラル)

(6) CO₂排出削減シナリオ

カーボンニュートラルの達成のため、「省エネ」「再エネ」「森林吸収」によるCO₂排出削減シナリオを検討しました。

森林吸収量は現状の 55 千 t-CO₂ を維持すると、現在の取組での削減量に加えて、令和 12(2030)年度までに省エネルギーの推進で 177 千 t-CO₂、再生可能エネルギーの導入で 192 千 t-CO₂ を削減する取組が必要となっています。

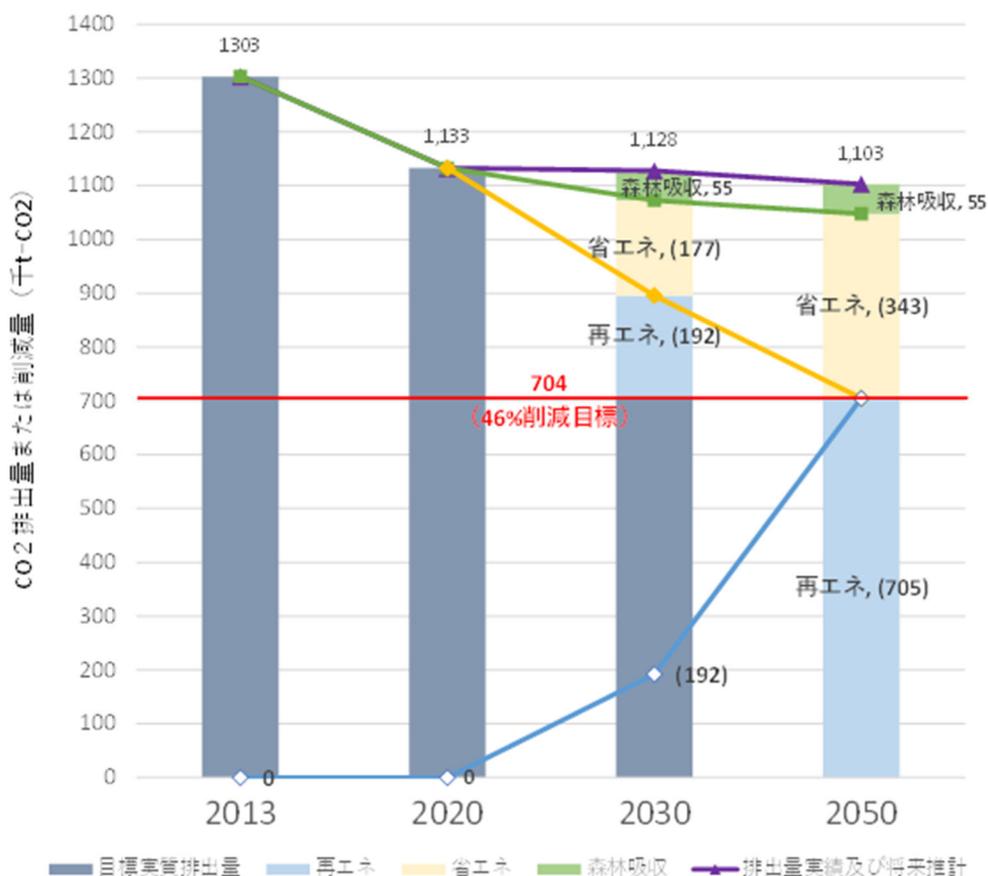


図4 CO₂排出量と各対策実施によるCO₂削減量

(7) 将来ビジョン

2050年カーボンニュートラル実現に向けて取り組むべき姿を明らかにするため、将来ビジョンを次のとおり設定します。

<将来ビジョン>

“人と自然の輪でつながる” ゼロカーボンシティ ちとせ



私たち市民や事業者、市が輪になってつながり、豊かな自然を未来につなぎ、いつまでも発展を続けるゼロカーボンシティを目指すことを、ここに表明します。

カーボンニュートラルの実現には、市民・事業者・市が一体となって取り組む必要があるため、将来ビジョンの設定にあたっては、千歳市環境審議会、ちとせゼロカーボンプロジェクトチームの皆さんで検討し設定しました。デザインは、北海道千歳高等学校の英語部・美術部・漫画研究部の皆さんにご協力いただき、作成したものです。

- 1 一人ひとりが問題意識を持ち、節電と省エネを実践します。
- 1 太陽光や水素などの再生可能エネルギーを選びます。
- 1 千歳の豊かな森林を守ります。
- 1 リサイクルでゴミを減らし資源に変えます。
- 1 環境のことを学び、行動を変えていきます。
- 1 脱炭素社会と経済の好循環を実現します。

(8) 基本方針と施策の体系

脱炭素社会の実現に向けて、CO₂排出削減目標の達成に取り組むため、「取組の基本的考え方」を踏まえたうえで、5つの基本方針を掲げます。

5つの基本方針に主要な施策を次のように体系づけ、市・市民・事業者が一体となって推進していきます。

基本方針1～4は地球温暖化に対する緩和策、基本方針5は気候変動の影響に対する適応策となります。

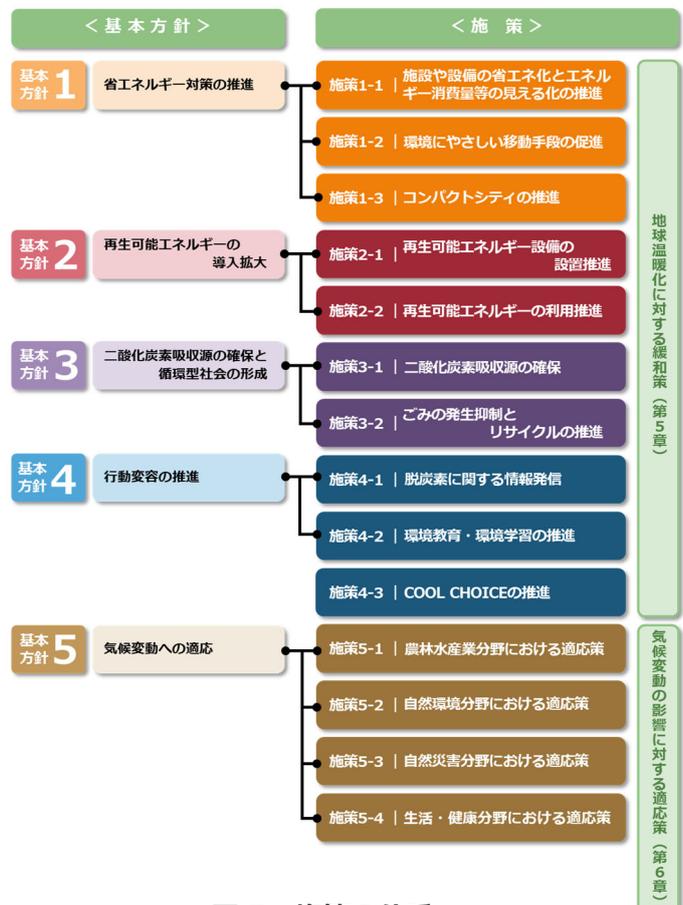


図5 施策の体系

(9) 地球温暖化の緩和策

基本方針 1 省エネルギー対策の推進

カーボンニュートラルの実現には、省エネルギー対策を進める必要があります。身近な省エネ行動から、建物の断熱化、省エネ型設備の導入、エネルギー消費量の「見える化」等を進めるほか、都市や交通のあり方も検討します。また、デジタル技術の活用も有効な手段となることから、様々な分野におけるDXの取組を一体的に推進していきます。

評価指標	単位	2021年度実績	2030年度目標値
エネルギー使用に係る削減率	%	2.0	11.0
公共施設におけるLED導入率	%	-	100.0
街路灯におけるLED導入率	%	-	90.0
路線バス利用者数	人	4,610	6,200
中心市街地の人口	人	12,310	13,040

基本方針 2 再生可能エネルギーの導入拡大

再生可能エネルギーの地産地消は、レジリエンス強化、地域経済の活性化にもつながります。また、グリーン水素の活用を推進するなど、再生可能エネルギー、次世代エネルギーへの転換による「脱炭素社会の構築」と「産業競争力の向上」の両立を図る「GX」を推進することで、新たな魅力あるまちづくりを目指します。

評価指標	単位	2021年度実績	2030年度目標値
太陽光発電設備を設置している公共施設の割合	%	-	50
太陽光発電設備設置補助件数	MW	-	5
水素やバイオマスなどの次世代エネルギー製造拠点数	件	1	5

基本方針 3 二酸化炭素吸収源の確保と循環型社会の形成

脱炭素化に向けた取組は、省エネルギーの促進や再生可能エネルギーの導入に限らず、森林を適切に管理することによる二酸化炭素吸収源の確保を進めることが重要です。

このほか、廃棄物の減量やリサイクルの推進を図ることで焼却処理や埋立処理に伴い発生する温室効果ガス排出量の削減に努めます。

評価指標	単位	2021年度実績	2030年度目標値
植栽・間伐面積	ha	9.0	22.0
経営管理が行われている私有林面積	ha	1,454	1,587
リサイクル率	%	31.9	↗
家庭ごみの一人一日当たり排出量	g	659	↘

基本方針 4 行動変容の推進

脱炭素化を実現するため、「省エネ」「再エネ」「森林吸収」といった取組を推進し、これらの取組を加速させるため、市民や事業者の意識の醸成や行動の推進を図る普及啓発活動や環境教育などによる行動変容を促進します。

評価指標	単位	2021年度実績	2030年度目標値
カーボンニュートラルに関する発信活動数	回	-	12
環境学習受講者数	人	1,914	2,000
イベント出展数	回	-	6
小中学校におけるカーボンニュートラルに関する授業数	回	-	27

(10) 気候変動への適応

「適応策」は、気候変動の影響による被害を回避・軽減するための対策です。高温に強い作物の開発を行うことや、大雨などの災害に備えた整備を行う取組などです。

本市の地域特性を踏まえた「適応策」を各分野で講じていきます。

分野	取組の内容例
農林水産業	<ul style="list-style-type: none"> ●気候変動も考慮した栽培技術の向上 ●集中豪雨の増加を考慮し、農地・農業用水利施設、農道など関連施設について、機能維持のための保全管理と生産基盤整備を推進 ●間伐・造林など耕地防風林の適正な管理 ●間伐・造林など計画的な森林の整備及び保全 ●森林病虫害について、被害の早期発見及び早期防除
自然環境	<ul style="list-style-type: none"> ●水源及び流域の保水機能を保全する水源涵養林、特に水質保全上重要な水資源保全ゾーンについて適切な管理 ●健全な水循環の持続のため、上下水道施設の適正な維持・管理を推進 ●千歳川や支笏湖など貴重な生態系を維持する上で重要な区域を保全 ●森林に生息する動植物の生息状況を把握し、動植物の生育、生息環境の保全 ●絶滅の恐れのある野生動植物等の保護と生息環境の保全、外来生物への防除対策を推進 ●野生鳥獣（エゾシカなど）の越冬個体が増えることによる植物への被害を防止するため、人工植栽が予定されている森林を中心に、被害防止対策を推進
自然災害	<ul style="list-style-type: none"> ●河川管理者である国や北海道と連携を図りながら治水対策に努めます。 ●千歳市洪水・土砂災害ハザードマップの市民への周知の徹底や防災訓練等を進めます。 ●普通河川の浚渫(しゅんせつ)*等により、河川の流下能力*の低下を防止します。 ●森林の多面的機能を発揮させるため、計画的な森林の整備及び保全を進めます。 ●土砂災害の恐れのある箇所について、砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設等の整備等が促進されるよう取り組みます。
生活・健康	<ul style="list-style-type: none"> ●熱中症予防について、パンフレットやポスターによる注意喚起などの取組を展開するほか、小中学校等の冷房設備を設置していない公共施設へ冷房設備を設置 ●感染症の拡大・まん延防止のため、感染症予防に関する知識の普及啓発 ●主要幹線等で、異常気象時にも効率的に除排雪を実施できるよう、安定した除排雪体制の確保や関連機関との連携構築 ●災害時における情報連絡体制の確保・強化、情報伝達手段の多様化 ●再生可能エネルギーの導入拡大や石油燃料の供給確保など、災害時におけるエネルギー供給体制の見直し

(11) 推進体制

本計画の推進体制については、市民・事業者・行政が一体となって進めることが必要なことから、千歳市環境審議会のほか、市民や地域の事業者を委員とする「ちとせゼロカーボンプロジェクトチーム」からの意見等を踏まえながら、計画を推進していきます。

また、本計画は全庁一体となった取組を進めるため、市長を本部長とした会議体等を設置する事で、意思決定から事業推進までの実行性を高めつつ、全市一体となった取組を推進します。

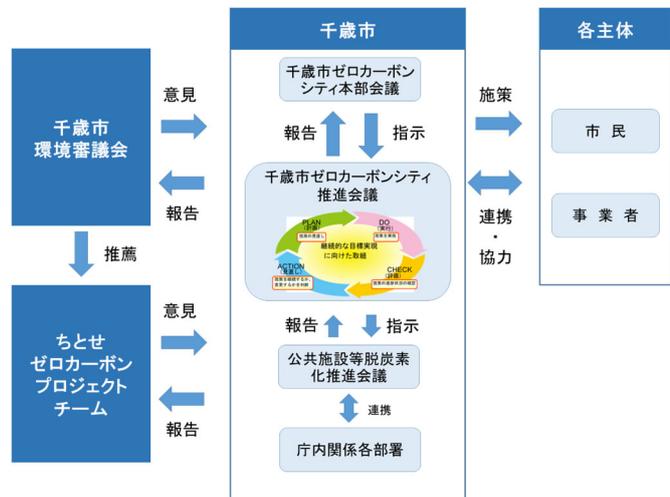


図6 推進体制



千歳市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

令和6年3月

【発行】千歳市

〒066-8686 北海道千歳市東雲町2丁目34番地

【企画・編集】千歳市市民環境部環境課

電話:(0123)24-3131(内線534)
